

平成 22 年度

別府市水道事業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0045号
平成23年7月11日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 櫻 井 美也子

同 堀 本 博 行

同 高 森 克 史

平成22年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成22年度別府市水道事業会計の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の場所	-----	1
第 4	審査の方法	-----	1
第 5	審査の結果	-----	1
1	総 括	-----	1
2	業務実績について	-----	3
3	経営成績について	-----	4
4	人件費と労働生産性について	-----	15
5	経営分析について	-----	17
6	剰余金計算書について	-----	20
7	剰余金処分計算書（案）について	-----	21
8	財政状態（貸借対照表）について	-----	22
9	予算の執行状況について	-----	26
決算審査資料			
別表第 1	業務実績表	-----	31
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	-----	33
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	-----	35
別表第 4	比較損益計算書	-----	37
別表第 5	比較貸借対照表	-----	39
別表第 6	固定資産明細書	-----	41
別表第 7	比較経営財務分析表	-----	43

（注）文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。
そのため総数と内訳が一致しない場合もある。

平成22年度 別府市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成22年度別府市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成23年6月1日から7月4日まで

第3 審査の場所

別府市監査事務局

第4 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、事業の経営を把握するため計数の分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、予算執行の結果が地方公営企業法第3条の「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

第5 審査の結果

1 総括

平成22年度の収益的収支における収入総額は 2,667,137,012円で、前年度に比べ 48,780,375円（1.9%）増加している。これは主に営業収益の給水収益が 24,671,746円（1.0%）、その他営業収益が 22,156,219円（21.9%）増加したためである。

支出総額は 2,303,140,351円で、前年度に比べ 64,589,281円（2.9%）増加している。これは水道事業における営業費用の資産減耗費 136,832,923円（82.0%）、配水費 69,090,251円（30.2%）、浄水費 12,170,479円（4.8%）などが減少したが、営業費用の給水費 84,054,589円（33.4%）、減価償却費 61,596,266円（10.3%）、原水費 57,285,488円（86.2%）などが増加したためである。

当年度純利益は 323,293,713円であり、前年度に比べ 30,882,866円（10.6%）増加している。

次に、資本的収支において、収入総額は 112,696,678円で、配水管整備事業等に係る企業債 100,000,000円、消火栓新設及び移設工事負担金 12,696,678円であり、支出総額については 1,190,013,748円で、施設拡張改良事業等建設改良費 929,438,420円、企業債償還金 260,575,328円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,077,317,070円は、過年度分損益勘定留保資金 576,058,614円、利益剰余金処分額 260,575,328円、建設改良積立金 200,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,683,128円をもって補てんしている。

経営における利益剰余金 323,293,713円については、企業債償還金に充てる減債積立金に 260,575,328円、建設改良事業に充てる建設改良積立金に 62,718,385円を処分するように予定されている。

事業面では建設改良事業として、施設拡張改良事業、朝見浄水場既存施設更新事業などを実施している。

また、近い将来の発生が想定されている南海・東南海地震等の災害に備え、基幹施設耐震補強事業を計画的に実施しているが、本年度は朝見1系ろ過池操作室耐震補強委託設計、扇山第1取水ポンプ電気室建設委託設計を実施している。

今回の決算審査において、年間総有収水量が、前年度と比較して 107,276^m増加しているが、有収率は 82.9%と前年度より 2.7ポイント下降している。

これは年間総配水量が前年度と比較して 696,523^m増加し、年間総有収水量の増加を大きく上回ったこと、さらには水道施設の損傷等により、無効となった水量及び地下不明水量が前年度と比較して 582,600^m増加したことが主な要因である。

有収率は事業経営に影響を与えることから、無効水量の徹底した分析を行い、漏水防止対策を積極的に進め、有収率の向上を図りたい。

また、経営分析の結果を見ると、総収支比率及び営業収支比率は良好である一方、職員一人当たり給水人口、給水量、営業収益はそれぞれ21年度類似団体平均と比べ大幅に下回っており、依然として改善が進まぬ状況である。労働生産性の向上に向け積極的な取組を要望する。

本年度は船舶給水に係る給水料金等給水収益は増加しているが、今後も大幅な給水収益の増加が見込めない状況にあるなど、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、経営分析の結果を踏まえ、さらなる経費の節減や定員管理の適正化、業務委託の推進等経営の効率化を図り、別府市地域水道ビジョンの基本理念である「豊富でおいしい水を、いつでもお客さまのもとへ」の実現に努められたい。

今回決算審査に付された決算諸表は関係法令に基づいて作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理も良好と認められたが、一部後述するように要望を付した部分については、今後十分配慮し適正に対処されたい。

※ 当審査において、類似団体と比較を行っているが、類似団体については給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

2 業務実績について

本年度の業務実績を前年度と比較すると「別表第1」のとおりである。

(1) 給水状況

平成22年度末における給水戸数は 63,931戸で、前年度に比べ 809戸（1.2%）減少し、給水人口は 122,672人で、前年度に比べ 378人（0.3%）減少している。

年間総配水量は 17,966,076 m^3 で、前年度に比べ 696,523 m^3 （4.0%）増加している。

また、年間総有収水量は 14,896,878 m^3 で、前年度に比べ 107,276 m^3 （0.7%）増加し、有収率は 82.9%となっている。

(2) 建設改良事業

① 施設拡張改良事業

水源及び送配水施設など基幹施設の整備を行うものであり、扇山浄水場沈澱池増設工事、湯山水系朝日送水管布設替工事などを 257,286,562円で施工している。

② 配水管整備事業

起債対象事業として年次計画に基づき、安定給水と水の有効利用を目的として配水管網の整備を行うものであり、配水管布設工事を南荘園町9・12組配水管布設工事など、布設延長428.5m、配水管布設替工事を朝見1丁目配水管布設替工事、南荘園20組配水管布設替工事など、布設替延長3,103.5mを合計209,277,735円で施工している。

③ 朝見浄水場既存施設更新事業

本市水供給の基幹施設である朝見浄水場の老朽化に伴い更新を行うものであり、中央監視設備、工業計器及びろ過池電動弁改良工事などを 319,817,400円で施工している。

(3) 維持改良工事

① 配水補助管布設工事

出水不良箇所の解消を目的に配水補助管の新規布設及び老朽管の布設替を行うものであり、東荘園町6丁目配水補助管布設替工事などを、布設及び布設替延長549.8m、17,045,070円で施工している。

② 保存工事

平成15年度から24年度までの10ヵ年計画で実施している鉛管対策工事として、市道西別府19号線などの鉛管対策給水管連絡替工事をはじめ、水道局庁舎防水工事など保全工事を 55,540,695円で施工しており、本年度末の鉛管対策工事の進捗率は、76.47%となっている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は「別表第4」のとおりで、総収益は2,542,693,708円、総費用は2,219,399,995円であり、323,293,713円の純利益が生じている。

また、前年度繰越利益剰余金が0円であったので、当年度純利益の323,293,713円が当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
総 収 益	2,653,906,595	2,592,661,471	2,494,903,942	2,542,693,708
経 常 収 益	2,653,369,167	2,592,189,764	2,494,694,312	2,542,531,728
特 別 利 益	537,428	471,707	209,630	161,980
総 費 用	2,109,495,663	2,069,213,902	2,202,493,095	2,219,399,995
経 常 費 用	2,083,173,262	2,046,860,508	2,171,012,441	2,186,565,739
特 別 損 失	26,322,401	22,353,394	31,480,654	32,834,256
経 常 損 益	570,195,905	545,329,256	323,681,871	355,965,989
当 年 度 純 利 益	544,410,932	523,447,569	292,410,847	323,293,713

総収益及び総費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
営 業 収 益	給 水 収 益	2,379,035,347	95.4	2,402,538,081	94.5	23,502,734	1.0
	そ の 他 営 業 収 益	96,475,011	3.9	118,772,562	4.7	22,297,551	23.1
	計	2,475,510,358	99.2	2,521,310,643	99.2	45,800,285	1.9
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,254,944	0.3	3,859,120	0.2	△ 2,395,824	△ 38.3
	雑 収 益	12,929,010	0.5	17,361,965	0.7	4,432,955	34.3
	計	19,183,954	0.8	21,221,085	0.8	2,037,131	10.6
特 別 利 益	209,630	0.0	161,980	0.0	△ 47,650	△ 22.7	
総 収 益	2,494,903,942	100.0	2,542,693,708	100.0	47,789,766	1.9	

総収益は、前年度に比べ 47,789,766円 (1.9%) 増加している。これは受取利息及び配当金 2,395,824円 (38.3%) などが減少したが、給水収益 23,502,734円 (1.0%)、その他営業収益 22,297,551円 (23.1%)、雑収益 4,432,955円 (34.3%) が増加したためである。

(2) 総費用について

性質別総費用比較表

(単位：円、%)

区分	21年度		22年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	627,173,148	28.5	619,633,365	27.9	△ 7,539,783	△ 1.2
直接人件費	472,875,698	21.5	467,877,495	21.1	△ 4,998,203	△ 1.1
間接人件費	154,297,450	7.0	151,755,870	6.8	△ 2,541,580	△ 1.6
委託料	272,891,783	12.4	306,332,819	13.8	33,441,036	12.3
動力費	98,703,029	4.5	93,692,592	4.2	△ 5,010,437	△ 5.1
薬品費	24,484,976	1.1	28,869,440	1.3	4,384,464	17.9
材料費	1,715,192	0.1	1,219,691	0.1	△ 495,501	△ 28.9
工事請負費	81,227,811	3.7	69,129,300	3.1	△ 12,098,511	△ 14.9
負担金	52,149,719	2.4	113,073,343	5.1	60,923,624	116.8
減価償却費	606,706,119	27.5	668,302,385	30.1	61,596,266	10.2
支払利息	162,015,552	7.4	165,532,032	7.5	3,516,480	2.2
その他	275,425,766	12.5	153,615,028	6.9	△ 121,810,738	△ 44.2
総費用	2,202,493,095	100.0	2,219,399,995	100.0	16,906,900	0.8

総費用は、前年度に比べ 16,906,900円 (0.8%) 増加している。

これは工事請負費 12,098,511円 (14.9%)、人件費 7,539,783円 (1.2%)、動力費 5,010,437円 (5.1%) などが減少したが、減価償却費 61,596,266円 (10.2%)、負担金 60,923,624円 (116.8%)、委託料 33,441,036円 (12.3%) などが増加したためである。

(3) 給水原価及び供給単価

給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円銭)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	対前年度 増 減 額
人 件 費	44.30	43.68	42.41	41.59	△ 0.82
うち退職給与金	4.76	3.62	3.82	3.05	△ 0.77
支 払 利 息	13.05	11.30	10.95	11.11	0.16
うち企業債利息	13.05	11.30	10.95	11.11	0.16
減 価 償 却 費	36.91	39.45	41.02	44.86	3.84
動 力 費	6.32	7.15	6.67	6.29	△ 0.38
工 事 請 負 費	5.00	7.09	5.49	4.64	△ 0.85
光 熱 水 費	0.43	0.44	0.41	0.39	△ 0.02
通 信 運 搬 費	0.74	0.75	0.77	0.77	0.00
修 繕 費	0.65	0.49	0.55	1.54	0.99
材 料 費	0.70	0.51	0.12	0.08	△ 0.04
薬 品 費	1.28	1.44	1.66	1.94	0.28
路 面 復 旧 費	0.18	0.14	0.01	0.01	0.00
委 託 料	14.44	15.18	18.45	20.56	2.11
そ の 他	10.81	8.38	18.27	12.99	△ 5.28
計（給水原価）	134.80	136.02	146.79	146.78	△ 0.01
供 給 単 価	163.15	161.94	160.86	161.28	0.42
損 益	28.35	25.92	14.07	14.50	0.43

給水原価（有収水量1m³当たりの費用）は 146円78銭となっている。その内訳は、減価償却費 44円86銭（30.6%）、人件費 41円59銭（28.3%）で全体の 58.9%を占めている。

給水原価を前年度と比べると 1銭減少している。これは減価償却費 3円84銭、委託料 2円11銭などが増加したが、工事請負費 85銭、人件費 82銭などが減少したためである。

一方、供給単価（水を販売したことによる収入の1m³当たりの単価）は 161円28銭で 14円50銭の供給収益が生じている。

(4) 有収率について

本年度の年間総配水量は 17,966,076^m³で、前年度に比べ 696,523^m³ (4.0%) 増加している。

有効水量のうち有収水量は 14,896,878^m³で、前年度に比べ 107,276^m³ (0.7%) 増加しているが、有収率は 82.9%となり、前年度に比べ 2.7ポイント下降している。また、本年度の無効水量は 2,602,949^m³で前年度に比べ 607,764^m³ (30.5%) 増加している。早急に無効水量増加の要因を解明し、有収率の向上に努めるよう要望する。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：^m³、%)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	対前年度比較	
					増 減	率
総 配 水 量	17,752,973	17,764,236	17,269,553	17,966,076	696,523	4.0
有 効 水 量	15,952,702	15,506,534	15,274,368	15,363,127	88,759	0.6
有 収 水 量	15,453,953	15,047,809	14,789,602	14,896,878	107,276	0.7
無 収 水 量	498,749	458,725	484,766	466,249	△ 18,517	△ 3.8
無 効 水 量	1,800,271	2,257,702	1,995,185	2,602,949	607,764	30.5
有 収 率	87.0	84.7	85.6	82.9	△ 2.7	
類 団 平 均	90.1	90.2	89.9	—		

(5) 漏水防止対策について

本年度の漏水防止対策事業については、年次計画に基づいて朝見水系の駅前本町外 135町内を対象に、水圧測定や路面音聴等の方法で延長 640kmを調査した結果、168件の漏水箇所を発見し、また、民間通報及び職員の調査で 779件、合計 947件の補修工事を行っている。漏水箇所については漏水防止作業実績表のとおりであり、それに伴う推定漏水量は 1,077,408^m³で、前年度に比べ 821^m³増加している。今後とも漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	送水管	配水本管	配 水 補 助 管	仕切弁	消火栓	公道内 給水管	止水栓～ 量水器間	合 計
19 年 度	—	18	57	1	1	265	574	916
20 年 度	1	14	54	1	2	345	505	922
21 年 度	1	13	32	—	3	379	401	829
22 年 度	—	10	30	1	2	429	475	947

(6) 収入状況について

本年度の収入状況は（表1）のとおりで、収入対象額は本年度予算収入に係る調定分 2,779,833,690円に過年度分未収金 375,763,467円を加えた 3,155,597,157円であり、収入済額は 2,788,562,794円で、収入率は 88.4%となっている。収入率は前年度より 1.2ポイント下降している。また、徴収対象分（納期が翌年度4月、5月となる調定分を除いた納期到来分）では 97.1%で、前年度より 0.3ポイント下降している。

このうち収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 89.8%で、前年度より 0.2ポイント上昇し、徴収対象分では 97.0%で前年度より 0.5ポイント上昇している。

収益的収入の営業収益及び過年度分に係る未収金の状況は（表2）のとおりで、未収金額は 354,391,846円で、前年度に比べ 20,994,613円（6.3%）増加している。このうち徴収対象外（納期が翌年度4月、5月となる納期末到来分）の未収金額 277,419,089円を差し引いた 76,972,757円が決算時に滞納となっている未収金額である。これは過年度分を含めすべて給水料の未収金であり、前年度に比べ 13,686,049円（15.1%）減少している。

不納欠損処分は消滅時効の完成による 12,092,094円（425件）で、前年度に比べ件数で 58件、金額で 1,123,875円増加しており、その内容は給水料に係るものである。

給水料は受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については公平な負担の原則に立ち、法令に規定する手続を基に債権の保全、回収について迅速かつ実効性ある対応策を取ることににより、水道料金納入者の理解が十分得られるよう努力されることを要望する。

不 納 欠 損 処 分 状 況

（単位：件、円）

区 分		21 年 度	22 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	366	425	59
	金 額	10,954,786	12,092,094	1,137,308
修 繕 料	件 数	1	0	△ 1
	金 額	13,433	0	△ 13,433
計	件 数	367	425	58
	金 額	10,968,219	12,092,094	1,123,875

収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額			収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	対象分	計	対象分	計
1 収 益 的 収 入	2,388,290,960	278,846,052	2,667,137,012	2,325,855,014	432,335	2,326,287,349	62,435,946	278,413,717	340,849,663	97.4	87.2	97.0	88.0
(1) 水 道 事 業 収 益	2,386,636,628	278,538,326	2,665,174,954	2,324,202,622	430,091	2,324,632,713	62,434,006	278,108,235	340,542,241	97.4	87.2	97.0	88.0
(ア) 営 業 収 益	2,366,332,509	277,543,698	2,643,876,207	2,310,036,461	430,091	2,310,466,552	56,296,048	277,113,607	333,409,655	97.6	87.4	97.0	88.0
給 水 収 益	2,312,421,907	208,281,002	2,520,702,909	2,256,125,859	430,091	2,256,555,950	56,296,048	207,850,911	264,146,959	97.6	89.5	96.9	89.2
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	53,910,602	69,262,696	123,173,298	53,910,602	0	53,910,602	0	69,262,696	69,262,696	100.0	43.8	100.0	56.3
(イ) 営 業 外 収 益	20,142,139	994,628	21,136,767	14,004,181	0	14,004,181	6,137,958	994,628	7,132,586	69.5	66.3	100.0	96.7
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,859,120	0	3,859,120	3,673,162	0	3,673,162	185,958	0	185,958	95.2	95.2	100.0	100.0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
雑 収 益	16,283,019	994,628	17,277,647	10,331,019	0	10,331,019	5,952,000	994,628	6,946,628	63.4	59.8	100.0	95.1
(ウ) 特 別 利 益	161,980	0	161,980	161,980	0	161,980	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	100.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	161,980	0	161,980	161,980	0	161,980	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(2) 簡 水 事 業 収 益	1,654,332	307,726	1,962,058	1,652,392	2,244	1,654,636	1,940	305,482	307,422	99.9	84.3	100.0	85.8
(ア) 営 業 収 益	1,654,332	307,726	1,962,058	1,652,392	2,244	1,654,636	1,940	305,482	307,422	99.9	84.3	100.0	85.8
給 水 収 益	1,654,332	307,726	1,962,058	1,652,392	2,244	1,654,636	1,940	305,482	307,422	99.9	84.3	100.0	85.8
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
2 資 本 的 収 入	107,186,747	5,509,931	112,696,678	107,186,747	0	107,186,747	0	5,509,931	5,509,931	100.0	95.1	100.0	97.2
(ア) 企 業 債	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ) 国 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(ウ) 工 事 負 担 金	7,186,747	5,509,931	12,696,678	7,186,747	0	7,186,747	0	5,509,931	5,509,931	100.0	56.6	—	—
(エ) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	100.0	100.0
予 算 収 入 計 (1 + 2)	2,495,477,707	284,355,983	2,779,833,690	2,433,041,761	432,335	2,433,474,096	62,435,946	283,923,648	346,359,594	97.5	87.5	97.7	89.9
3 過 年 度 分 未 収 金	375,763,467		375,763,467	355,088,698		355,088,698	20,674,769		20,674,769	94.5	94.5	95.0	95.0
前 年 度 繰 越 額	388,689,334		388,689,334										
増 額	0		0										
減 額	△ 833,773		△ 833,773										
不 納 欠 損 額	△ 12,092,094		△ 12,092,094										
合 計 (1 + 2 + 3)	2,871,241,174	284,355,983	3,155,597,157	2,788,130,459	432,335	2,788,562,794	83,110,715	283,923,648	367,034,363	97.1	88.4	97.4	89.6

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,590,422,723	208,588,728	2,799,011,451	2,513,449,966	432,335	2,513,882,301	76,972,757	208,156,393	285,129,150	97.0	89.8	96.5	89.6
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	------	------	------	------

※ 徴収対象外とは、翌年度4月、5月が納期となるものである。

未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区 分	上 水 道						簡 易 水 道		その他未収金		22 年 度		21 年 度		比較増減額	
	給 水 料		修 繕 料		小 計		給 水 料									
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
過 年 度 分	14 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	15 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	16 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	17 年 度	1	52,996	0	0	1	52,996	0	0	0	0	1	52,996			
	18 年 度	12	1,023,982	0	0	12	1,023,982	0	0	0	0	12	1,023,982			
	19 年 度	30	3,259,504	0	0	30	3,259,504	0	0	0	0	30	3,259,504			
	20 年 度	129	2,179,599	0	0	129	2,179,599	0	0	0	0	129	2,179,599			
	21 年 度	594	14,158,688	0	0	594	14,158,688	0	0	0	0	594	14,158,688			
	小 計	766	20,674,769	0	0	766	20,674,769	0	0	0	0	766	20,674,769	655	20,285,201	389,568
収 益 的 収 入	徴収対象分	3,959	56,296,048			3,959	56,296,048	1	1,940	0	0	3,960	56,297,988	4,134	70,373,605	△ 14,075,617
	徴収対象外	23,782	207,850,911			23,782	207,850,911	62	305,482	3	69,262,696	23,847	277,419,089	23,314	242,738,427	34,680,662
	小 計	27,741	264,146,959			27,741	264,146,959	63	307,422	3	69,262,696	27,807	333,717,077	27,448	313,112,032	20,605,045
	徴収対象分	4,725	76,970,817	0	0	4,725	76,970,817	1	1,940	0	0	4,726	76,972,757	4,789	90,658,806	△ 13,686,049
	徴収対象外	23,782	207,850,911			23,782	207,850,911	62	305,482	3	69,262,696	23,847	277,419,089	23,314	242,738,427	34,680,662
合 計	28,507	284,821,728	0	0	28,507	284,821,728	63	307,422	3	69,262,696	28,573	354,391,846	28,103	333,397,233	20,994,613	

※ 過年度分及び21年度収益的収入の営業収益に係る未収金を計上している。

※ 徴収対象外とは、翌年度4月、5月が納期となるものである。

4 人件費と労働生産性について

(1) 労働生産性

労働生産性、つまり職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの給水量、営業収益、給水人口等によって示される。

職員1人当たりの給水量は206,901m³で、前年度に比べ1,403m³（0.7%）減少、営業収益は35,018,203円で、前年度に比べ151,860円（0.4%）増加、給水人口は1,704人で、前年度に比べ29人（1.7%）減少している。

これを類団と比較するには、事業規模、取水の態様、立地条件、建設時期等の経営条件を考慮しなければならないが、21年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合は、依然としてこれを大きく下回っている。

労働生産性の向上は、本市水道事業にとって重要な課題であり、早急に改善に向け努力されたい。

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度 類団平均
職員1人当たり給水量（m ³ ）	206,053	203,349	208,304	206,901	395,930
〃 営業収益（円）	35,097,525	34,742,766	34,866,343	35,018,203	67,532,334
〃 給水人口（人）	1,650	1,666	1,733	1,704	3,522

(2) 職員数

給水量1万m³当たりの本年度の職員数は前年度と変わらず18人となっており、類団平均と比較すると大きく上回り、改善が見られない状況が続いている。具体的な数値目標を設定し、定員管理の適正化に取り組まされたい。

（単位：人）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度 類団平均	
給当 水た 量り 一職 万員 m ³ 数	損益勘定職員	18	18	18	18	9
	原浄配水施設関係	9	8	8	8	5
	検針・集金	1	1	1	1	0

(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は 352,251円で、前年度に比べ 4,937円（1.4%）増加しているが、平均手当は 156,689円で、前年度に比べ 14,489円（8.5%）減少している。

区 分		19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度 類 団 平 均
全 職 員	基 本 給（円）	360,554	347,871	347,314	352,251	374,607
	手 当（円）	189,790	189,104	171,178	156,689	178,734
	平 均 年 齢（歳）	43	42	43	44	46
	平均経験年数（年）	21	21	21	22	23

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当（扶養手当、児童手当及び子ども手当を除く。）

(4) 人件費と労働分配率

損益勘定職員1人当たりの人件費は 8,203,220円で、前年度に比べ 191,621円（2.3%）減少している。

これは直接人件費（給料・手当）134,003円（2.1%）間接人件費（法定福利費・退職給与金）57,619円（2.7%）それぞれ減少したためである。

また、労働分配率は 23.4%で、前年度に比べ 0.7ポイント下降している。

区 分	算 式	20 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度 類 団 平 均
職員1人当たり 人件費 (円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,408,954	8,394,841	8,203,220	8,720,969
	直接人件費 (円)	6,476,110	6,282,619	6,148,616	6,491,742
	間接人件費 (円)	1,932,843	2,112,222	2,054,603	2,229,228
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.4	24.1	23.4	12.7

- ・直接人件費 = 給料+手当（児童手当、子ども手当を除く。）
- ・間接人件費 = 法定福利費+退職給与金
- ・類団平均の人件費は、受託工事にかかる費用を除く。

5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前に述べたが、財務の内容等については「別表第7」の比較経営財務分析表のとおりであり、さらに検討を加えると次のとおりである。

(1) 安全性について

一般に企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、つまり企業としての支払能力があるかを確かめるには、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析があり、長期の健全性をみるための投資効率を確かめるには、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性についてであるが、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るもので、200%以上が理想比率とされている。本年度は666.2%で、前年度に比べ402.2ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は660.0%で、前年度に比べ398.1ポイント上昇している。

現金比率は、当座の支払能力をみるためのもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は554.9%で、前年度に比べ326.2ポイント上昇している。

これらは分子となる流動資産の現金預金740,783,376円（27.6%）、未収金21,654,971円（5.6%）などが減少しているが、分母となる流動負債の未払金815,116,752円（76.1%）も減少したことが主な要因である。

以上、短期の流動性を示す比率は前年度より大きく上昇し、短期の債務に対する支払能力は安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度 類 団 平 均
流 動 比 率	428.0	562.1	264.0	666.2	532.9
酸 性 試 験 比 率	401.4	482.9	261.9	660.0	482.6
現 金 比 率	331.9	395.5	228.7	554.9	411.1

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいものといえる。本年度は68.9%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

これは自己資本金 465,698,661円（4.5%）が増加したことが主な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すもので100%以下が望ましいとされている。本年度は127.8%で、前年度に比べ1.8ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので100%以下が望ましいとされている。本年度は89.7%で前年度に比べ0.1ポイント下降している。

以上、長期の健全性を示す比率からみると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度 類 団 平 均
自己資本構成比率	66.5	68.7	65.3	68.9	70.0
固 定 比 率	128.1	124.6	129.6	127.8	126.8
固定資産対長期資本比率	88.2	87.9	89.8	89.7	90.6

(2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率、総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。本年度は1.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり100%以上を維持すべきであるとされている。本年度は114.6%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

収益性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度 類 団 平 均
総 資 本 利 益 率	3.0	2.8	1.5	1.6	0.9
総 収 支 比 率	125.8	125.3	113.3	114.6	108.2

(3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は17.7%で、前年度に比べ0.3ポイント下降している。

これは給水収益23,502,734円（1.0%）が増加し、企業債元利償還金1,606,853円（0.4%）が減少したためである。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度 類 団 平 均
企 業 債 償 還 元 金	23.6	11.6	11.2	10.8	19.0
企 業 債 利 息	8.0	7.0	6.8	6.9	7.3
企 業 債 元 利 償 還 金	31.6	18.6	18.0	17.7	26.4

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率とともに負荷率及び最大稼働率をあわせてみる必要がある。

簡易水道事業を除く1日の配水能力は76,680m³で、前年度と同様である。1日最大配水量は59,762m³で、前年度に比べ6,094m³(11.4%)、1日平均配水量は49,186m³で、前年度に比べ1,908m³(4.0%)それぞれ増加している。このため施設利用率は64.1%で、前年度に比べ2.4ポイント、最大稼働率は77.9%で、前年度に比べ7.9ポイント上昇し、負荷率は82.3%で、前年度に比べ5.8ポイント下降している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は76,680m³であり、1日の最大配水量は59,762m³であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は次表のとおりである。

(単位：m³)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	81,830	76,830	76,680	76,680	67,226
1 日 の 最 大 配 水 量	54,814	56,110	53,668	59,762	48,136
1 日 の 平 均 配 水 量	48,473	48,632	47,278	49,186	42,231

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	59.2	63.3	61.7	64.1	62.8
負 荷 率	88.4	86.7	88.1	82.3	87.7
最 大 稼 働 率	67.0	73.0	70.0	77.9	71.6

6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかの内容を表す報告書である。

(1) 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0円、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 265,698,661円は、全額企業債償還金の財源として取り崩したため、当年度末残高は 0円となっている。

② 建設改良積立金

前年度末残高は 524,144,802円で、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 26,712,186円が増加したが、本年度の建設改良の財源として取り崩した 200,000,000円が減少し、当年度末残高は 350,856,988円となっている。

③ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 292,410,847円は、前年度の剰余金処分計算書によって減債積立金に 265,698,661円及び建設改良積立金に 26,712,186円積み立てたため、繰越利益剰余金の年度末残高は 0円となり、当年度純利益 323,293,713円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は 775,200,841円で、水道施設 10,308,930円が寄附により増加し、当年度末残高は 785,509,771円となっている。

② 工事負担金

前年度末残高は 896,114,134円で、消火栓新設等に伴う工事負担金 12,696,678円が増加し、当年度末残高は 908,810,812円となっている。

③ 補助金

当年度における補助金の発生及び処分はなく、当年度末残高は前年度末残高と同額の 226,652,834円となっている。

以上の資本取引により翌年度繰越資本剰余金は 1,920,973,417円となり、前年度に比べ 23,005,608円 (1.2%) 増加している。

7 剰余金処分計算書（案）について

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金の処分についての計算書である。

当年度純利益の 323,293,713円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金について、地方公営企業法第32条第1項の規定に基づく法定積立金である減債積立金に 260,575,328円及び同条第2項の規定に基づく任意積立金である建設改良積立金に 62,718,385円を積み立てるため、翌年度繰越利益剰余金は 0円となっている。

8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとするれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

本年度水道事業貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	16,975,889,545	84.6	17,176,682,294	88.1	200,792,749	1.2
流 動 資 産	3,091,959,812	15.4	2,327,223,539	11.9	△ 764,736,273	△ 24.7
資 産 合 計	20,067,849,357	100.0	19,503,905,833	100.0	△ 563,943,524	△ 2.8
固 定 負 債	237,332,672	1.2	309,650,180	1.6	72,317,508	30.5
流 動 負 債	1,171,313,553	5.8	349,328,528	1.8	△ 821,985,025	△ 70.2
資 本 金	15,944,679,674	79.5	16,249,803,007	83.3	305,123,333	1.9
剰 余 金	2,714,523,458	13.5	2,595,124,118	13.3	△ 119,399,340	△ 4.4
負 債 ・ 資 本 合 計	20,067,849,357	100.0	19,503,905,833	100.0	△ 563,943,524	△ 2.8

(1) 資産について

資産の合計は 19,503,905,833円で、前年度に比べ 563,943,524円 (2.8%) 減少している。

これは固定資産 200,792,749円 (1.2%) が増加したが、流動資産 764,736,273円 (24.7%) が減少したためである。

(2) 負債及び資本について

負債・資本の合計は 19,503,905,833円で、前年度に比べ 563,943,524円 (2.8%) 減少している。

これは資本金 305,123,333円 (1.9%)、固定負債 72,317,508円 (30.5%) が増加したが、流動負債 821,985,025円 (70.2%)、剰余金 119,399,340円 (4.4%) が減少したためである。

固定資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	16,863,144,965	17,079,713,265	216,568,300	1.3
建 物	1,494,126,510	1,457,768,556	△ 36,357,954	△ 2.4
構 築 物	10,444,223,261	10,576,907,083	132,683,822	1.3
機 械 及 び 装 置	3,376,937,536	3,466,539,891	89,602,355	2.7
車 両 運 搬 具	5,919,293	5,549,128	△ 370,165	△ 6.3
工 具 器 具 備 品	27,376,765	37,128,196	9,751,431	35.6
土 地	1,462,642,473	1,469,429,801	6,787,328	0.5
その他有形固定資産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	51,919,127	66,390,610	14,471,483	27.9
(2) 無 形 固 定 資 産	112,744,580	96,969,029	△ 15,775,551	△ 14.0
固 定 資 産	16,975,889,545	17,176,682,294	200,792,749	1.2

① 固定資産

固定資産の合計は 17,176,682,294円で、前年度に比べ 200,792,749円 (1.2%) 増加している。

これは有形固定資産の建物 36,357,954円 (2.4%)、無形固定資産 15,775,551円 (14.0%) などが減少したが、有形固定資産の構築物 132,683,822円 (1.3%)、機械及び装置 89,602,355円 (2.7%)、建設仮勘定 14,471,483円 (27.9%) などが増加したためである。

流動資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 預 金	2,679,337,042	1,938,553,666	△ 740,783,376	△ 27.6
(2) 未 収 金	388,689,334	367,034,363	△ 21,654,971	△ 5.6
(3) 有 価 証 券	8,000,000	0	△ 8,000,000	皆減
(4) 貯 蔵 品	12,163,436	11,842,381	△ 321,055	△ 2.6
(5) 前 払 金	3,770,000	9,793,129	6,023,129	159.8
(6) その他流動資産	0	0	0	—
流 動 資 産	3,091,959,812	2,327,223,539	△ 764,736,273	△ 24.7

① 流動資産

流動資産の合計は 2,327,223,539円 で、前年度に比べ 764,736,273円 (24.7%) 減少している。

これは前払金 6,023,129円 (159.8%) が増加したが、現金預金 740,783,376円 (27.6%)、未収金 21,654,971円 (5.6%)、有価証券 8,000,000円 (皆減) などが減少したためである。

固定・流動負債の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 退職給与引当金	237,332,672	256,149,816	18,817,144	7.9
(2) 修繕引当金	—	2,228,629	2,228,629	皆増
(3) 利水事業負担金引当金	—	51,271,735	51,271,735	皆増
固 定 負 債	237,332,672	309,650,180	72,317,508	30.5
(1) 未 払 金	1,071,722,926	256,606,174	△ 815,116,752	△ 76.1
(2) 預り保管有価証券	8,000,000	0	△ 8,000,000	皆減
(3) その他流動負債	91,590,627	92,722,354	1,131,727	1.2
流 動 負 債	1,171,313,553	349,328,528	△ 821,985,025	△ 70.2

① 固定負債

固定負債の合計は 309,650,180円 で、前年度に比べ 72,317,508円 (30.5%) 増加している。

これは退職給与引当金 26,687,856円 を取り崩したが、45,505,000円 を繰り入れたことに加え、本年度より新たに修繕引当金、利水事業負担金引当金が設けられたためである。

② 流動負債

流動負債の合計は 349,328,528円 で、前年度に比べ 821,985,025円 (70.2%) 減少している。

これは主に未払金 815,116,752円 (76.1%) が減少したためである。

資本の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	21 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 自 己 資 本 金	10,384,159,670	10,849,858,331	465,698,661	4.5
(2) 借 入 資 本 金	5,560,520,004	5,399,944,676	△ 160,575,328	△ 2.9
資 本 金	15,944,679,674	16,249,803,007	305,123,333	1.9
(1) 資 本 剰 余 金	1,897,967,809	1,920,973,417	23,005,608	1.2
受 増 財 産	775,200,841	785,509,771	10,308,930	1.3
工 事 負 担 金	896,114,134	908,810,812	12,696,678	1.4
国 県 補 助 金	226,652,834	226,652,834	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	816,555,649	674,150,701	△ 142,404,948	△ 17.4
建 設 改 良 積 立 金	524,144,802	350,856,988	△ 173,287,814	△ 33.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	292,410,847	323,293,713	30,882,866	10.6
剰 余 金	2,714,523,458	2,595,124,118	△ 119,399,340	△ 4.4

① 資本金

資本金の合計は 16,249,803,007円で、前年度に比べ 305,123,333円（1.9%）増加している。

これは借入資本金 160,575,328円（2.9%）が減少したが、自己資本金 465,698,661円（4.5%）が増加したためである。

② 剰余金

剰余金の合計は 2,595,124,118円で、前年度に比べ 119,399,340円（4.4%）減少している。

これは利益剰余金の当年度未処分利益剰余金 30,882,866円（10.6%）、資本剰余金の工事負担金 12,696,678円（1.4%）、受増財産 10,308,930円（1.3%）が増加したが、利益剰余金の建設改良積立金 173,287,814円（33.1%）が減少したためである。

9 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の

予算現額は	2,636,414,000円
決算額は	2,667,137,012円
執行率は	101.2% である。

決算額を前年度と比べると 48,780,375円 (1.9%) の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,390,228,000円
決算額は	2,303,140,351円
執行率は	96.4% である。

決算額を前年度と比べると 64,589,281円 (2.9%) の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入の

予算現額は	117,089,000円
決算額は	112,696,678円
執行率は	96.2% である。

決算額を前年度と比べると 577,919,056円 (83.7%) の減少となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	1,278,135,150円
決算額は	1,190,013,748円
執行率は	93.1% である。

決算額を前年度と比べると 984,684,877円 (45.3%) の減少となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

(3) 企業債について

本年度の借入限度額は 100,000,000円と定められており、100,000,000円を借り入れていた。

企業債元金の償還内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	3,748,958,059	100,000,000	140,667,248	3,708,290,811
地方公共団体金融機構	1,811,561,945	0	119,908,080	1,691,653,865
計	5,560,520,004	100,000,000	260,575,328	5,399,944,676

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められており、本年度も前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため一時借入金はなかった。

(5) 流用制限科目について

職員給与費（給料・報酬・手当・法定福利費・退職給与金）及び交際費は、議会の議決を経なければそれ以外の経費に流用し、また、それ以外の経費から流用を受けることができない経費とされているが、流用制限に該当する執行はなかった。

(6) たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 1,280,000円と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。

決算審査資料

別表第1

業 務 実 績 表

項 目	単 位	20 年 度	21 年 度	22 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内人口	人	125,194	124,967	124,418	△ 549	△ 0.4	年度末住民登録者数
計画給水人口	人	126,958	126,958	126,958	0	—	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	123,247	123,050	122,672	△ 378	△ 0.3	年度末現在給水人口
普及率	%	98.4	98.5	98.6	0.1		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	63,823	64,740	63,931	△ 809	△ 1.2	年度末現在
給水栓数	栓	39,401	40,314	40,884	570	1.4	年度末現在（給水料の対象）
年間総配水量	m ³	17,764,236	17,269,553	17,966,076	696,523	4.0	年間総量
年間総有収水量	m ³	15,047,809	14,789,602	14,896,878	107,276	0.7	年間総量(有収水量)
有収率	%	84.7	85.6	82.9	△ 2.7		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量	m ³	48,669	47,314	49,222	1,908	4.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1日最大配水量	m ³	56,110	53,668	59,762	6,094	11.4	簡易水道事業を除く
1人1日平均使用量	ℓ	335	329	333	4	1.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
1戸1日平均使用量	ℓ	646	626	638	12	1.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
職員数	人	84	81	82	1	1.2	年度末現在 一般職員数
1m ³ 当たり総原価	円・銭	115.22	125.71	122.71	△ 3.00	△ 2.4	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総配水量}}$
1m ³ 当たり給水原価	円・銭	136.02	146.79	146.78	△ 0.01	△ 0.0	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
1m ³ 当たり供給単価	円・銭	161.94	160.86	161.28	0.42	0.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

別表第2

予算決算対照比較表（収益的収支）

収入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	21 年 度	22 年 度	21 年 度	22 年 度	構 成 比		比 較 増 減		21 年 度	22 年 度
					21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,619,014,000	2,634,504,000	2,616,400,704	2,665,174,954	99.9	99.9	48,774,250	1.9	99.9	101.2
(1) 営業収益	2,598,118,000	2,614,371,000	2,597,048,242	2,643,876,207	99.2	99.1	46,827,965	1.8	100.0	101.1
(2) 営業外収益	20,744,000	19,981,000	19,136,470	21,136,767	0.7	0.8	2,000,297	10.5	92.3	105.8
(3) 特別利益	152,000	152,000	215,992	161,980	0.0	0.0	△ 54,012	△ 25.0	142.1	106.6
2 簡易水道事業収益	1,863,000	1,910,000	1,955,933	1,962,058	0.1	0.1	6,125	0.3	105.0	102.7
(1) 営業収益	1,863,000	1,910,000	1,955,933	1,962,058	0.1	0.1	6,125	0.3	105.0	102.7
計	2,620,877,000	2,636,414,000	2,618,356,637	2,667,137,012	100.0	100.0	48,780,375	1.9	99.9	101.2

支出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	21 年 度	22 年 度	21 年 度	22 年 度	構 成 比		比 較 増 減		21 年 度	22 年 度
					21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業費	2,322,362,000	2,374,598,000	2,225,991,483	2,290,253,842	99.4	99.4	64,262,359	2.9	95.9	96.4
(1) 営業費用	2,074,527,000	2,098,208,000	2,018,685,581	2,032,460,891	90.2	88.2	13,775,310	0.7	97.3	96.9
(2) 営業外費用	190,501,000	220,218,000	174,806,503	223,923,097	7.8	9.7	49,116,594	28.1	91.8	101.7
(3) 特別損失	37,334,000	36,172,000	32,499,399	33,869,854	1.4	1.5	1,370,455	4.2	87.1	93.6
(4) 予備費	20,000,000	20,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—
2 簡易水道事業費	14,986,000	15,630,000	12,559,587	12,886,509	0.6	0.6	326,922	2.6	83.8	82.4
(1) 営業費用	14,986,000	15,630,000	12,559,587	12,886,509	0.6	0.6	326,922	2.6	83.8	82.4
計	2,337,348,000	2,390,228,000	2,238,551,070	2,303,140,351	100.0	100.0	64,589,281	2.9	95.8	96.4

別表第3

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	21 年 度	22 年 度	21 年 度	22 年 度	構 成 比		比 較 増 減		21 年 度	22 年 度
					21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	692,499,000	117,089,000	690,615,734	112,696,678	100.0	100.0	△ 577,919,056	△ 83.7	99.7	96.2
(1) 企 業 債	670,000,000	100,000,000	670,000,000	100,000,000	97.0	88.7	△ 570,000,000	△ 85.1	100.0	100.0
(2) 国 県 補 助 金	13,345,000	1,000	13,645,000	0	2.0	—	△ 13,645,000	皆減	102.2	—
(3) 工 事 負 担 金	8,101,000	17,086,000	5,917,826	12,696,678	0.9	11.3	6,778,852	114.5	73.1	74.3
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,052,000	1,000	1,052,908	0	0.1	—	△ 1,052,908	皆減	100.1	—
(5) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—

支 出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率		
	21 年 度	22 年 度	21 年 度	22 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		21 年 度	22 年 度
						21 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	2,301,655,700	1,278,135,150	2,174,698,625	1,190,013,748	60,724,650	100.0	100.0	△ 984,684,877	△ 45.3	94.5	93.1
(1) 建 設 改 良 費	2,035,279,700	1,017,558,150	1,908,323,298	929,438,420	60,724,650	87.8	78.1	△ 978,884,878	△ 51.3	93.8	91.3
(2) 国 県 補 助 金 精 算 金	677,000	1,000	676,666	0	0	0.0	—	△ 676,666	皆減	100.0	—
(3) 企 業 債 償 還 金	265,699,000	260,576,000	265,698,661	260,575,328	0	12.2	21.9	△ 5,123,333	△ 1.9	100.0	100.0

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,077,317,070円は、過年度分損益勘定留保資金 576,058,614円、利益剰余金処分数額 260,575,328円、建設改良積立金 200,000,000円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,683,128円で補てんしている。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	21年度		22年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,189,976,610	99.4	2,206,564,863	99.4	16,588,253	0.8
1 営業費用	1,989,577,193	90.3	2,001,510,968	90.2	11,933,775	0.6
(1) 原水費	64,347,485	2.9	121,339,251	5.5	56,991,766	88.6
(2) 浄水費	245,426,611	11.1	234,206,534	10.6	△ 11,220,077	△ 4.6
(3) 配水費	218,620,140	9.9	152,666,229	6.9	△ 65,953,911	△ 30.2
(4) 給水費	248,483,555	11.3	327,701,718	14.8	79,218,163	31.9
(5) 業務費	156,188,834	7.1	157,597,820	7.1	1,408,986	0.9
(6) 総係費	288,999,655	13.1	315,725,160	14.2	26,725,505	9.2
(7) 減価償却費	600,660,841	27.3	662,257,107	29.8	61,596,266	10.3
(8) 資産減耗費	166,850,072	7.6	30,017,149	1.4	△ 136,832,923	△ 82.0
2 営業外費用	168,918,763	7.7	172,219,639	7.8	3,300,876	2.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	162,015,552	7.4	165,532,032	7.5	3,516,480	2.2
(2) 雑支出	6,903,211	0.3	6,687,607	0.3	△ 215,604	△ 3.1
3 特別損失	31,480,654	1.4	32,834,256	1.5	1,353,602	4.3
(1) 固定資産売却損	108,000	0.0	0	—	△ 108,000	皆減
(2) 過年度損益修正損	31,372,654	1.4	32,834,256	1.5	1,461,602	4.7
*簡易水道事業	12,516,485	0.6	12,835,132	0.6	318,647	2.5
1 営業費用	12,516,485	0.6	12,835,132	0.6	318,647	2.5
(1) 原水及び浄水費	707,570	0.0	767,346	0.0	59,776	8.4
(2) 配水及び給水費	60,000	0.0	361,000	0.0	301,000	501.7
(3) 総係費	5,649,181	0.3	5,661,508	0.3	12,327	0.2
(4) 減価償却費	6,045,278	0.3	6,045,278	0.3	0	—
(5) 資産減耗費	54,456	0.0	0	—	△ 54,456	皆減
総費用 ①	2,202,493,095	100.0	2,219,399,995	100.0	16,906,900	0.8

当年度純利益 (② - ①)	21年度		22年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	292,410,847		323,293,713		30,882,866	10.6

科 目	借		方		比較増減	
	21年度		22年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,493,041,148	99.9	2,540,825,079	99.9	47,783,931	1.9
1 営業収益	2,473,647,564	99.1	2,519,442,014	99.1	45,794,450	1.9
(1) 給水収益	2,377,172,553	95.3	2,400,669,452	94.4	23,496,899	1.0
(イ) 普通給水料	2,299,626,171	92.2	2,312,894,560	91.0	13,268,389	0.6
(ロ) 温泉給水料	50,420,075	2.0	51,468,087	2.0	1,048,012	2.1
(ハ) 船舶給水料	5,214,006	0.2	13,560,242	0.5	8,346,236	160.1
(ニ) 臨時給水料	29,796	0.0	29,344	0.0	△ 452	△ 1.5
(ホ) 公共給水料	21,882,505	0.9	22,717,219	0.9	834,714	3.8
(2) その他営業収益	96,475,011	3.8	118,772,562	4.7	22,297,551	23.1
(イ) 新規加入金	49,680,000	2.0	46,755,000	1.8	△ 2,925,000	△ 5.9
(ロ) 手数料	2,804,300	0.1	2,338,900	0.1	△ 465,400	△ 16.6
(ハ) 雑収入	43,990,711	1.7	69,678,662	2.7	25,687,951	58.4
2 営業外収益	19,183,954	0.8	21,221,085	0.8	2,037,131	10.6
(1) 受取利息及び配当金	6,254,944	0.3	3,859,120	0.2	△ 2,395,824	△ 38.3
(イ) 預金利息	6,254,944	0.3	3,859,120	0.2	△ 2,395,824	△ 38.3
(2) 雑収益	12,929,010	0.5	17,361,965	0.7	4,432,955	34.3
(イ) 賃貸料	2,300,778	0.1	2,749,060	0.1	448,282	19.5
(ロ) 不用品売却収益	9,120	0.0	0	—	△ 9,120	皆減
(ハ) その他雑収益	10,619,112	0.4	14,612,905	0.6	3,993,793	37.6
3 特別利益	209,630	0.0	161,980	0.0	△ 47,650	△ 22.7
(1) 固定資産売却益	127,230	0.0	0	—	△ 127,230	皆減
(2) 過年度損益修正益	82,400	0.0	161,980	0.0	79,580	96.6
(3) その他特別利益	0	—	0	—	0	—
*簡易水道事業	1,862,794	0.1	1,868,629	0.1	5,835	0.3
1 営業収益	1,862,794	0.1	1,868,629	0.1	5,835	0.3
(1) 給水収益	1,862,794	0.1	1,868,629	0.1	5,835	0.3
(2) その他営業収益	0	—	0	—	0	—
(イ) 新規加入金	0	—	0	—	0	—
(ロ) 手数料	0	—	0	—	0	—
総収益 ②	2,494,903,942	100.0	2,542,693,708	100.0	47,789,766	1.9

別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借		方		比較増減	
		21年度		22年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	1 固定資産	16,975,889,545	84.6	17,176,682,294	88.1	200,792,749	1.2
	(1) 有形固定資産	16,863,144,965	84.0	17,079,713,265	87.6	216,568,300	1.3
	(イ) 建物	1,494,126,510	7.5	1,457,768,556	7.5	△ 36,357,954	△ 2.4
	(ロ) 構築物	10,444,223,261	52.0	10,576,907,083	54.2	132,683,822	1.3
	(ハ) 機械及び装置	3,376,937,536	16.8	3,466,539,891	17.8	89,602,355	2.7
	(ニ) 車両運搬具	5,919,293	0.0	5,549,128	0.0	△ 370,165	△ 6.3
	(ホ) 工具器具備品	27,376,765	0.1	37,128,196	0.2	9,751,431	35.6
	(ヘ) 土地	1,462,642,473	7.3	1,469,429,801	7.5	6,787,328	0.5
	(ト) その他有形固定資産	0	—	0	—	0	—
	(フ) 建設仮勘定	51,919,127	0.3	66,390,610	0.3	14,471,483	27.9
	(2) 無形固定資産	112,744,580	0.6	96,969,029	0.5	△ 15,775,551	△ 14.0
	(イ) 導水施設利用権	111,743,540	0.6	96,000,669	0.5	△ 15,742,871	△ 14.1
	(ロ) 引湯権	1,001,040	0.0	968,360	0.0	△ 32,680	△ 3.3
	2 流動資産	3,091,959,812	15.4	2,327,223,539	11.9	△ 764,736,273	△ 24.7
	(1) 現金預金	2,679,337,042	13.4	1,938,553,666	9.9	△ 740,783,376	△ 27.6
	(2) 未収金	388,689,334	1.9	367,034,363	1.9	△ 21,654,971	△ 5.6
	(3) 有価証券	8,000,000	0.0	0	—	△ 8,000,000	皆減
(4) 貯蔵品	12,163,436	0.1	11,842,381	0.1	△ 321,055	△ 2.6	
(5) 前払金	3,770,000	0.0	9,793,129	0.1	6,023,129	159.8	
(6) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	
資産合計		20,067,849,357	100.0	19,503,905,833	100.0	△ 563,943,524	△ 2.8

科 目		貸		方		比較増減	
		21年度		22年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負 債 の 部	3 固定負債	237,332,672	1.2	309,650,180	1.6	72,317,508	30.5
	(1) 退職給与引当金	237,332,672	1.2	256,149,816	1.3	18,817,144	7.9
	(2) 修繕引当金	0	—	2,228,629	0.0	2,228,629	皆増
	(3) 利水事業負担金引当金	0	—	51,271,735	0.3	51,271,735	皆増
	4 流動負債	1,171,313,553	5.8	349,328,528	1.8	△ 821,985,025	△ 70.2
	(1) 未払金	1,071,722,926	5.3	256,606,174	1.3	△ 815,116,752	△ 76.1
	(2) 預り保管有価証券	8,000,000	0.0	0	—	△ 8,000,000	皆減
	(3) その他流動負債	91,590,627	0.5	92,722,354	0.5	1,131,727	1.2
	負債合計	1,408,646,225	7.0	658,978,708	3.4	△ 749,667,517	△ 53.2
	資 本 の 部	5 資本金	15,944,679,674	79.5	16,249,803,007	83.3	305,123,333
(1) 自己資本金		10,384,159,670	51.8	10,849,858,331	55.6	465,698,661	4.5
(2) 借入資本金(企業債)		5,560,520,004	27.7	5,399,944,676	27.7	△ 160,575,328	△ 2.9
6 剰余金		2,714,523,458	13.5	2,595,124,118	13.3	△ 119,399,340	△ 4.4
(1) 資本剰余金		1,897,967,809	9.4	1,920,973,417	9.8	23,005,608	1.2
(イ) 受贈財産		775,200,841	3.8	785,509,771	4.0	10,308,930	1.3
(ロ) 工事負担金		896,114,134	4.5	908,810,812	4.7	12,696,678	1.4
(ハ) 国県補助金		226,652,834	1.1	226,652,834	1.2	0	—
(2) 利益剰余金		816,555,649	4.1	674,150,701	3.5	△ 142,404,948	△ 17.4
(イ) 建設改良積立金		524,144,802	2.6	350,856,988	1.8	△ 173,287,814	△ 33.1
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	292,410,847	1.5	323,293,713	1.7	30,882,866	10.6	
資本合計	18,659,203,132	93.0	18,844,927,125	96.6	185,723,993	1.0	
負債・資本合計		20,067,849,357	100.0	19,503,905,833	100.0	△ 563,943,524	△ 2.8

別表第6

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

種類	区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地		1,462,642,473	6,787,328	0	1,469,429,801	—	—	—	—	1,469,429,801
建物		2,231,928,673	0	848,050	2,231,080,623	737,802,163	35,536,290	26,386	773,312,067	1,457,768,556
構築物		16,339,775,626	508,629,253	42,364,801	16,806,040,078	5,895,552,365	353,425,516	19,844,886	6,229,132,995	10,576,907,083
機械及び装置		5,948,389,822	352,133,232	14,321,850	6,286,201,204	2,571,452,286	257,131,529	8,922,502	2,819,661,313	3,466,539,891
車両運搬具		43,164,975	678,228	2,104,000	41,739,203	37,245,682	943,193	1,998,800	36,190,075	5,549,128
工具・器具・備品		147,356,903	16,364,698	20,885,216	142,836,385	119,980,138	5,490,306	19,762,255	105,708,189	37,128,196
その他固定資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		26,173,258,472	884,592,739	80,523,917	26,977,327,294	9,362,032,634	652,526,834	50,554,829	9,964,004,639	17,013,322,655
建設仮勘定		51,919,127	34,233,483	19,762,000	66,390,610	—	—	—	—	66,390,610
合計		26,225,177,599	918,826,222	100,285,917	27,043,717,904	9,362,032,634	652,526,834	50,554,829	9,964,004,639	17,079,713,265

無形固定資産

(単位：円)

種類	区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
導水施設利用権		111,743,540	0	0	15,742,871	96,000,669
引湯権		1,001,040	0	0	32,680	968,360
合計		112,744,580	0	0	15,775,551	96,969,029

別表第7

比較経営財務分析表

区分		単位	22年度	21年度	21年度		算式	財務分析の説明	
					類団平均	全国平均			
経	負荷率	%	82.3	88.1	87.7	87.2	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大であるほど経営の安定性は大きい。 	
	施設利用率	%	64.1	61.7	62.8	61.6	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$		
	最大稼働率	%	77.9	70.0	71.6	70.6	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$		
	有収率	%	82.9	85.6	89.9	92.4	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$		
営	配水管使用効率	m ³ /m	40.04	39.04	22.52	30.97	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産対長期資本比率 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。 	
	固定資産使用効率	m ³ /万円	10.52	10.24	8.22	7.70	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産 \div 10,000}$		
	供給単価	円/m ³	161.28	160.86	164.04	151.18	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$		
分	給水原価	円/m ³	146.78	146.79	161.53	149.76	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯工事費)}{年間有収水量}$	<ul style="list-style-type: none"> 流動比率 短期債務に対してはこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。 	
	職員1人当たり給水人口	人	1,704	1,733	3,522	4,524	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所属職員数}$		
	職員1人当たり給水量	m ³	206,901	208,304	395,930	421,885	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員数}$		
析	職員1人当たり営業収益	千円	35,018	34,866	67,532	66,597	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損益勘定所属職員数}$	<ul style="list-style-type: none"> 総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。 	
	給水当 たり 職員 1万 m ³ 数	損益勘定職員数	人	18	18	9	9		$\frac{損益勘定所属職員数}{年間有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
		原浄配水施設関係	人	8	8	5	5		$\frac{原浄配水関係職員数}{年間有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
		検針・集金	人	1	1	0	0		$\frac{検針・集金職員数}{年間有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
財	自己資本構成比率	%	68.9	65.3	70.0	65.5	$\frac{自己資本金 + 剰余金}{負債 + 資本合計} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど、投下資本に対して営業活動が活発で経営成績が良好である。 	
	固定資産対長期資本比率	%	89.7	89.8	90.6	93.0	$\frac{固定資産}{固定負債 + 資本} \times 100$		
	流動比率	%	666.2	264.0	532.9	475.4	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$		
	総収支比率	%	114.6	113.3	108.2	109.2	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$		
	営業収支比率	%	125.2	123.6	114.4	117.1	$\frac{営業収益}{営業費用} \times 100$		
	総資本利益率	%	1.6	1.5	0.9	0.8	$\frac{当年度純利益}{(期首総資本 + 期末総資本) \div 2} \times 100$		
務	企業債償還元金対減価償却額比率	%	39.0	43.8	68.7	77.3	$\frac{企業債償還元金}{当年度減価償却費} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高い。 	
	料対 金す 取る 入比 に率	企業債償還元金	%	10.8	11.2	19.0	23.6		$\frac{企業債償還元金}{給水収益} \times 100$
		企業債利息	%	6.9	6.8	7.3	9.6		$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$
		企業債元利償還金	%	17.7	18.0	26.4	33.2		$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$
職員給与費	%	25.8	26.4	13.5	14.5	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 料金収入に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方がよい。 		

※ 比較経営財務分析表は、平成22年度の本市の現状と平成21年度全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市形態と性格により幾分異なるが参考資料とされたい。